

一般会計  
予算

骨格 254億8860万円 3月  
肉付 10億1228万円 6月

賛成多数可決



# 田中よしゆき

議会報告  
後援会ニュース  
2018年6月号  
No.38  
編集発行人  
嘉麻市議会議員  
田中 義幸

- 1面 補正予算1号
- 2面 議案審議・補正予算2号
- 3面 よしゆきの一般質問
- 4面 行政報告・意見書

この議会報告書は政務活動費を一切使っていません。ご希望の方はご連絡ください。優先配布いたします。(無料)

## 主な質疑

結婚新生活支援事業 480万円

①平成30年1月1日から平成31年2月28日の期間に結婚し嘉麻市居住者  
②所得が340万円未満  
③夫婦ともに34歳以下  
引越し費用など30万円を限度に支援する。



熊谷 絵

運転免許証自主返納 50万円

70歳以上の自主返納者に、市バス回数券、タクシー乗車券及び西鉄バスニモカードの中から5千円分支給する。



熊谷 絵

山田・嘉穂支所設計 1782万円

大隈小学校解体工事 7393万1千円

嘉穂庁舎と同小学校を解体し、支所と駐車場を造り観光促進拠点として地域振興に役立てる。

集会所維持管理 4523万5千円

嘉穂地区集会所・公民館(山口・上西郷・椎木・楠ヶ浦・百谷)の屋根、木工事、塗装等をする。

まこと保育園建替え 1億7522万2千円

民間業者が、まこと保育園(旧碓井保育所)を建替えるため補助する。譲渡後1年以内で耐震基準を満たしておらず、契約により1000万円を限度として助成を行う。

納骨堂進入路設計 600万円

下臼井西納骨堂進入路改修のため設計を委託。

嘉麻浄化センター 9500万円

21年経過し、老朽化のため改修する。(西郷)

市有林管理事業 44万3千円

稲築町時代に購入した添田町の市有林を、売却するため鑑定する。要望 市が保有している森林の、維持管理経費と財産価値が客観的に分かる資料の提出を願う。

活力商品券発行 490万円

7千冊。1冊1万1千円分を1万円で販売する。中小企業経営支援 50万円

市が作成する革新計画に基づく、IT導入や販路開拓経費を補助する。上限10万円で県知事承認事業。

梅林公園整備工事 139万1千円

灯籠照明、防犯灯を設置する。

農泊・レストラン整備 4億6243万8千円

ボルダリング施設に改造した旧足白小学校を、宿泊施設とレストランに改築する。

岩崎地区排水路整備 837万6千円

民間宅地開発計画に伴い排水路を工事する。転入等住まい応援 4900万円

交付金は、新築移住200万円、中古移住100万円だが、15歳未満の

子がいる場合や、市内業者からの購入などで加算される。上限は、新築300万円、中古200万円まで。

防災倉庫整備工事 43万7千円

上臼井自主防災組織急傾斜崩壊防止対策 1000万7千円

下臼井古賀ノ谷の崩落防止の測量設計委託

碓井小中学校統合計画 3281万5千円  
碓井小・中学校を統合し一体型学校にする。

稲築西小学改修工事 6409万9千円

屋上漏水・ロッカー  
コミュニティ助成金 250万円  
和太鼓歓韻(かのん)へ太鼓と台の購入助成。

稲築桂川線バス運行 2050万2千円

下鴨生駅から桂川駅までの新規路線。6時から20時を基本。運賃は、市外運賃の300円位を想定している。

国民健康保険補正 全会一致承認

累積赤字4億9899万9千円を繰上充用するため専決処分した。質 累積赤字については、選挙後新市長が、政策判断することになっていた。市長 国保審議会による議論を待って判断する。



# 議案審議

## 選挙管理委員選挙

期間 2018年8月12日から4年間

委員 (全敬称略・大字表示)  
佐々木義夫 上山田(山田)  
茅島伊津美 山野(稲築)  
福丸 洋子 上白井(確井)  
森 裕治 馬見(嘉穂)

## 同補充員選挙

廣瀬 由美 熊ヶ畑(山田)  
嶋田 豊 岩崎(稲築)  
鈴木 淑文 上白井(確井)  
加納 恵子 宮吉(嘉穂)  
結果 委員補充員全て当選

## 配偶者等からの暴力防止対策連絡協議会

全会一致可決

目的 総合的な対策を協議し相互の連携を図る。

組織 法務局、児童相談所、警察署など12名で構成。

背景 DV防止法制定後も3日に1人妻が夫に殺害されている。パール電話で7万件の相談があり、内8970件が精神的暴力、身体的暴力、性的強要など配偶者からの暴力だった。



## 自殺対策連携協議会

全会一致可決

目的 自殺対策基本計画の策定と、情報共有並びに関係機関相互の連携のため。

組織 医療機関、教育関係者、労働関係など。

背景 自殺者の推移は、平成27年度2万1321人で、7割が男性、40代が最も多い。20〜30代の自殺者は先進国で一番多い。討論1

## 税条例改正

全会一致可決

一・個人所得課税の見直し  
①増税 850万円超の給与所得者で、子育て介護者以外。年金以外の所得100万円と年金所得100万円以上の者で、市民の0.4%が該当する。  
②減税 2400万円以上の自営業者で、全体の2.2%が該当する。  
二・たばこ税

説明 今回の条例改正は、	対象となる例規 (H30年5月現在)		
	条例	257本	
	規則	272本	
	規定	告示	144本
		訓令	74本
水道事業管理規定	22本		
	暫定例規他	25本	

①旧三級品以外を1本あたり3年かけて3円引上げる。  
②特例措置を延期する。  
③加熱式たばこ税創設する。平成30年10月1日から5年間で段階的に課税する。  
三・嘉麻市が策定した計画に準拠した中小企業者の設備投資について、固定資産税を減税する。  
四・マイナンバー漏えい防止のため、当分記載しない。

例規精査に伴う  
条例改正  
例規については、合併後10年が経過したため、総合的に条文体裁や用字用語の見直しをする。

自治基本条例等の一部改正 賛成多数可決

説明 関連13条例の改正  
討論 自治基本条例の38条2項2号「その他自治の推進に関する重要事項」が「その他自治の推進に関し、市長が特に必要と認める事項」となっている。市長の恣意的な運用が問題となる。本会議後、速やかに推進委員会を開き議論すべきだ。



児童センター及び児童館条例 全会一致可決

説明 関連6条例の改正  
討論 図書館条例で新たに(利用制限)として、8条8号を追加している。よく吟味すべきだ。

教育委員の任命 敬称略 出席者全員同意  
任期満了につき次の者を再度任命する。  
豊福 眸子 中益(嘉穂)

過疎計画の変更 全会一致可決  
浄化センター(西郷1101番地)の長寿命化のため、整備事業を過疎計画に盛り込む。  
事業費9500万円

市道路線の変更 全会一致可決  
1. 県道飯塚山田線(平立田線)の道路改良工事に伴い終点を変更する。  
2. 県道下山田碓井線の道路改良工事に伴い、起点・終点を変更するもの。

①才田・山田線  
②日吉・峠線  
③日吉・ヤケスミ線  
④日吉線  
⑤新原・牟多田線

霊柩自動車運行廃止  
同運送事業は、合併前の嘉穂南部火葬場組合で始め現在まで運行してきたが、近隣自治体では実施していない現状を踏まえ廃止するもの。  
全会一致可決

補正予算第2号  
山田さくらが丘団地沈殿槽汚泥掻寄機取替工事  
1641万6千円  
沈殿槽の汚泥掻き寄せ機が故障したため。  
全会一致可決



よしゆきの一般質問

市と行政区の関係

稲築地区では行政が、平成26年度に世帯数の確認をし、その後は変更ないか申告してもらっていたとのことだ。現実問題として大行政区では、実数確認は不可能ではないか。

業務を行うのは不可能だ。行政区長が、正確な数字を掴むのは難しいと思う。

行政区長が慣例により世帯数を申告していた場合、報酬や交付金を不正に搾取しているとなるのか。

慣例と、理解している。今後どうするか。

行政区長に頼らざるを得ない。良い方法を検討していきたい。

稲築地区の行政区長手当、隣組長手当である交付金の計算方法はどうか。

行政区長の報酬は、平等割が8600円、これに1世帯当たり122円を掛けたものが月額となる。稲築地区隣組長は、行

政区運営交付金に関する規則で支払っている。予算の範囲内としているが、嘉穂、山田、碓井と同じ積算で年額1世帯当り1350円だ。

同地区は、慣例で月支払いをしている。1350円を12カ月で割った額だが、前期112円後期113円で世帯数を掛けている。

交付金の明細書が分かりにくく、これが原因で行政区間の争いが生じている。

迷惑をかけ申し訳ない。資料作成し納得してもらおうよう説明に行く。

世帯数の登録問題、用務員の費用負担問題、隣組長の身分の問題及び明細書が起因する地域間紛争は、早急に解決すべきだ。

明細書が原因で地域間紛争が行われているとすれば由々しき問題だ。解決に向け努力したい。

交付金	2月分
平成29年	
行政区長	0円
総務課	0円
民生課	0円
小計	0円
交付金	45,645円
合計	45,645円

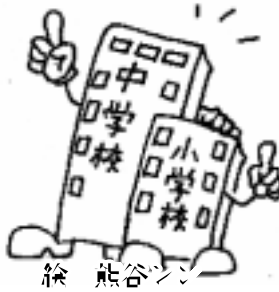
この交付金は毎月15日に支払います。ただし、15日が土曜、日曜、祭日の場合は、直前に支払います。

小中一体型学校建設

小中一体型の学校施設整備について、校舎はどうなるのか。

柴田学校教育課長 一つの建物になる。

小学校と中学校の1時間の単位が、45分と50分の問題、体格差によるプールの深さの問題、体育館や運動場を使う割り振りの問題などはどうするか。



学校教育課長

いろんな課題については、校区別の基本計画を策定し、審議会を立ち上げ整理していく。

取り組みが性急すぎる。

現場の教職員との意思疎通が必要だ。また、保護者や地域住民の協力が必要だ。

審議会にPTAの代表、地域代表、教職員代表に入ってもらい意見

見を聞く。

今回の小中一体型施設整備事業は、定住促進と子育てナンバーワンを目指す政策に合致するのかな。

教育環境を整え学力向上を目指している。定住促進政策につながる。

西鉄バスの廃線

西鉄バスの廃止路線の代替えはどうなっている。小林地域活性推進課長

番線は全便が無くなる。市バスによる桂川駅までの運行を検討している。

通勤通学のため嘉麻市と桂川駅、天道駅、飯塚駅を結ぶ路線を研究すべきだ。

自治体間をまたぐので法的な問題や行政間の負担問題がある。定住自立圏構想の中で協議をしている。人口減少、定住化政策の観点から代替え運送を検討したい。

子どもの貧困対策

子どもの貧困対策法は、施策を策定し実施するとなっている。どうなっているのか。

策定上村子ども育成課長 策定していない。全庁的に取り組むのが重要だ。子どもの

水道漏水

下臼井西地区の漏水は、水道管だったのか。

調査したが水道水だった。

対策はどうするか。

水道局長 修繕する。当該の市民は、最初は2年前その後複数回相談していた。

当時塩素が検出できず特定できなかった。水道局長

この2年間ずっと流れた放しだ。この水道水は、市民の税金でできている。きちつと対応をすれば、無駄なことはなかった。これは何も水道課だけではない。

市長には、市民からの相談があった場合、職員へ十分対応するように訓示を願いたい。



行政報告

西鉄バス28番線廃止

27番線は便数減らし存続

2018年10月廃止決定

西鉄バス会社と路線存続について協議してきた赤間市長は、今議会の行政報告で西鉄バス確井大分抗線のうち28番線いわゆる吉限線は2018年10月(平成30年)から廃止路線になると報告した。また併せて27番線いわゆる飯田・牛限線は、便数は大幅に減少するが存続されるとした。

碓井小・中学校統合

一体型学校へ施設整備

2020年開校予定



この計画は、2018年3月学校施設整備審議会が、老朽化のため建替えの必要ある碓井小・中学校、稲築西小・中学校、稲築東小・中学校について、財政上一体型校舎が望ましいと答申したことに基づく。

災害時協定の報告

- ① 情報伝達
② 医療救護活動

①九州テレ・コミュニケーションズ株式会社と、ケーブルテレビでのデータ放送や家庭テレビへ緊急情報、防災情報等を伝達する協定。
②飯塚市桂川町と合同で、災害時に飯塚医師会の協力を得て行う、医療救護活動の必要事項を定める協定。

定住自立圏形成構想

市は、将来像や具体的取組計画としての嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンを作るため、民間業者と地域関係者の意見を反映する検討会議を2018年5月24日にしたと報告した。

産廃場火災後の処理

市は、県より百々谷中間処分場に対し、全量撤去を命令したが行われていないことと、持込44業者中6業者が撤去の意思を示し、現在調整中であるとの報告があったことを示した。市は、今後も引続き県に対し、火災防除や環境調査を要請していくとした。

第4次教育アクションプラン

市は、教育基本条例に基づき第4次教育アクションプラン(2018年から2020年版)を作ったと報告した。

主要政策

- 一. 30人以下学級
二. 個性又は能力育成
三. たくましく生きる力
四. 生涯学習と社会教育
五. 体力及び運動機能向上

地域整備基本計画

- 1. 支所設置目的
2. 支所の位置
3. 支所規模
4. 山地地域

5. 稲築地域

- ①稲築庁舎、母子健康センター、住民センター及び庁舎別館(旧労働会館)を除却する。
②商業施設、民間企業の誘致と住宅地整備。
③碓井地域
④碓井庁舎を利活用し、支所と教育委員会を設置する。
⑤商業振興拠点として整備する。
⑥嘉穂地域
⑦嘉穂庁舎周辺に支所を建設し観光促進拠点とする。
⑧嘉穂庁舎、旧大隈小学校を除却する。
⑨定住促進拠点として整備し、多目的ゾーンや駐車スペースを造る。

特別支援教育のため補充教員を配置する。

- ・ALITを活用しコミュニケーション能力を育成する。
・コンピュータや情報通信ネットワーク教育を行う施設を整備する。
・学校防犯体制を整備し、通学対策をする。
・学校施設整備(一体型)と小中連携教育の取組。
・経済的理由による就学困難な児童生徒への支援。

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

田中義幸ほか10議員
・計画的な教職員定数改善を推進すること。
・教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元することを求める。
全会一致決

